

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第128期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 住友化学株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米倉弘昌

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5265

**【事務連絡者氏名】** 経理室部長補佐 山内利博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5265

**【事務連絡者氏名】** 経理室部長補佐 山内利博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期連結累計期間	第128期 第2四半期連結会計期間	第127期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	1,009,207	512,858	1,896,539
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	22,973	2,366	92,790
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	6,288	8,789	63,083
純資産額 (百万円)	-	959,253	1,006,046
総資産額 (百万円)	-	2,401,262	2,358,929
1株当たり純資産額 (円)	-	437.12	465.21
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	3.81	5.32	38.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	30.1	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,144	-	156,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	105,480	-	182,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,828	-	7,090
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	98,696	107,408
従業員数 (人)	-	28,118	25,588

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第127期および第128期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第128期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および関係会社218社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

- (1) 基礎化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (2) 石油化学 [主な関係会社] 平成20年7月23日にラービグ コンバージョン  
インダストリー マネージメント サービス  
カンパニー(連結子会社)を設立した。
- (3) 精密化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (4) 情報電子化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (5) 農業化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (6) 医薬品 [主な関係会社] 異動はない。
- (7) その他 [主な関係会社] 異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	出 資 金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ラービグ コンバージョン インダストリー マネージ メント サービス カンパ ニー	サウジアラビア国 ジェッダ	千サウジリアル 75,000	工業団地の 管理、運営	100.0 (住化ラービグ工 業団地開発(株)が 10.0%所有)	役員の兼任等 兼任1

議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で示している。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	28,118
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	6,253
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
基礎化学	78,276
石油化学	169,236
精密化学	22,393
情報電子化学	84,722
農業化学	59,379
医薬品	57,777
その他	41,075
合計	512,858

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰に加え、米国経済の減速や円高により輸出が伸び悩んだため、企業収益が減少し、設備投資や個人消費も低調に推移するなど、景気は停滞した。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は5,129億円となった。損益面では営業利益は64億円、経常損失は24億円、四半期純損失は88億円となった。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

#### (基礎化学)

カプロラクタム等の合繊原料は期後半にかけて需要が減少し、海外市況も下落した。メタアクリルは設備増強を行ったため海外の出荷が堅調に推移したが、原料価格の高騰により交易条件は悪化した。この結果、売上高は783億円となり、営業損益は28億円の損失となった。

また、生産規模は約540億円となった。(販売価格ベース)

#### (石油化学)

国内の合成樹脂は引き続きナフサ等の原料価格の高騰を反映した販売価格の是正を実施した。しかしながら、ナフサ価格が過去最高水準となったことから、合成樹脂、石油化学品ともに交易条件は大幅に悪化した。この結果、売上高は1,692億円となり、営業損益は94億円の損失となった。

また、生産規模は約1,400億円となった。(販売価格ベース)

#### (精密化学)

接着剤原料等の出荷は堅調に推移したが、円高や原料価格高騰の影響を受けた。医薬化学品は一時的に出荷が減少した。この結果、売上高は224億円となり、営業利益は9億円となった。

また、生産規模は約190億円となった。(販売価格ベース)

#### (情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国等の旺盛な需要に対して、生産能力の増強や生産性の向上が寄与し、出荷が順調に拡大した。この結果、売上高は847億円となり、営業利益は51億円となった。

また、生産規模は約730億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

農薬は海外を中心に出荷が堅調に推移した。飼料添加物は世界的な需要の伸長を背景として販売価格が上昇した。オリセットネットについても出荷は堅調に推移した。この結果、売上高は594億円となり、営業利益は65億円となった。

また生産規模は約250億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

薬価改定の影響を最小限に抑えるべく、引き続き主力4製品であるアムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)に営業資源を集中するとともに、本年4月新発売のロナセン(統合失調症治療剤)および本年7月新発売のアパプロ(高血圧症治療剤)の早期採用に注力した。この結果、売上高は578億円となり、営業利益は82億円となった。

また、生産規模は約490億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。これらの売上高は411億円となったが、営業損益は新規事業における研究開発費等の増加により21億円の損失となった。

また、生産規模は約60億円となった。(販売価格ベース)

当第2四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

合成樹脂の原料価格高騰を反映した販売価格是正や石油化学品の市況上昇はあったが、円高による販売価格の下落や製品市況を上回る原料価格高騰の影響により交易条件が大幅に悪化し、このセグメントの売上高は3,485億円となり、営業損益は3億円の損失となった。

(アジア)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターの出荷が韓国、台湾、中国を中心に好調に推移し、このセグメントの売上高は1,296億円となり、営業利益は47億円となった。

(その他)

農薬や飼料添加物の販売が堅調に推移し、このセグメントの売上高は348億円となり、営業利益は23億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ423億円増加し、2兆4,013億円となった。流動資産の「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」等のたな卸資産、「投資その他の資産(その他)」に含まれる関係会社長期貸付金が増加したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ891億円増加し1兆4,420億円となった。有利子負債(短期借入金、一年内償還社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金)が前連結会計年度末に比べ893億円増加したことが主な要因である。純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ468億円減少し9,593億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント減少し、30.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加があったが、減価償却費の計上及び仕入債務の増加があり、108億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得や長期貸付けにより、675億円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー)は566億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の増加により、569億円の収入となった。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は987億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は289億円である。

また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

( 全社共通およびその他の研究分野 )

表示材料分野として、高効率で高精細の高分子有機ELデバイスの製造技術を開発することを目的に、当社の愛媛工場内に「デバイス開発センター」を設置することとした。

「デバイス開発センター」には、印刷、電極形成、封止、パターニングなどデバイス製造に必要な各工程の設備を導入し、100%子会社であるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社で開発したデバイス製造に関わる基本技術を活用して、有機ELデバイスの実用的な製造技術を確立する予定である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度1年間の設備投資計画（増強、合理化等）は、当第2四半期連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額(百万円)	計画の内容
基礎化学	20,500	基礎化学製造設備等の増強、合理化等
石油化学	19,000	石油化学製造設備等の増強、合理化等
精密化学	7,000	精密化学製造設備等の増強、合理化等
情報電子化学	39,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化等
農業化学	9,000	農業化学製造設備等の増強、合理化等
医薬品	14,500	医薬品製造設備等の増強、合理化等
その他	28,000	蓄電部材製造設備等の増強等
全社共通	13,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	150,000	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,476	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94,774	5.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,525	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,339	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
計	-	520,916	31.47

(注)キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者5社から、各社の連名で提出された平成20年7月7日付の「株券等の大量保有に関する変更報告書」により、平成20年6月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成20年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	11,275	0.68
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	36,947	2.23
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 グロスヴェノー プレイス ロンドン SW1X 7GG 英国	9,559	0.58
キャピタル・インターナショナル・インク	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロスアンジェルス カリフォルニア 90025 米国	11,592	0.70
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 プラス・デ・ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国	3,967	0.24
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,037	0.18
計	-	76,377	4.61

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、平成20年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,337,000 (相互保有株式) 普通株式 1,678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,641,907,000	1,641,895	-
単元未満株式	普通株式 8,524,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,641,895	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に12千株を含めて記載している。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	541株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,337,000	-	3,337,000	0.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	-	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000	-	103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		5,015,000	-	5,015,000	0.30

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	726	777	788	716	724	686
最低(円)	611	622	658	626	629	447

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,112	77,510
受取手形及び売掛金	458,270	423,827
有価証券	29,117	33,726
商品及び製品	259,353	242,669
仕掛品	14,576	20,027
原材料及び貯蔵品	83,959	75,463
その他	145,417	131,716
貸倒引当金	2,003	1,783
流動資産合計	1,065,801	1,003,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 216,777	1 209,513
機械装置及び運搬具(純額)	1 253,972	1 239,740
その他(純額)	1 160,245	1 187,224
有形固定資産合計	630,994	636,477
無形固定資産		
のれん	15,600	20,463
その他	58,163	63,463
無形固定資産合計	73,763	83,926
投資その他の資産		
投資有価証券	484,910	518,870
その他	146,941	117,829
貸倒引当金	1,147	1,328
投資その他の資産合計	630,704	635,371
固定資産合計	1,335,461	1,355,774
資産合計	2,401,262	2,358,929

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,432	282,662
短期借入金	167,578	142,066
1年内償還予定の社債	39,366	54,138
コマーシャル・ペーパー	138,000	92,000
未払法人税等	16,338	18,993
引当金	26,354	27,099
その他	172,353	188,589
流動負債合計	867,421	805,547
固定負債		
社債	280,110	250,180
長期借入金	138,086	135,498
退職給付引当金	44,402	43,660
その他の引当金	11,548	10,166
その他	100,442	107,832
固定負債合計	574,588	547,336
負債合計	1,442,009	1,352,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,781	23,777
利益剰余金	556,827	562,233
自己株式	2,807	2,674
株主資本合計	667,500	673,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,399	91,171
繰延ヘッジ損益	1,543	2,143
土地再評価差額金	3,811	3,811
為替換算調整勘定	29,543	2,236
評価・換算差額等合計	54,124	95,075
少数株主持分	237,629	237,936
純資産合計	959,253	1,006,046
負債純資産合計	2,401,262	2,358,929

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,009,207
売上原価	798,637
売上総利益	210,570
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 179,561
営業利益	31,009
営業外収益	
受取利息	1,160
受取配当金	3,534
雑収入	5,338
営業外収益合計	10,032
営業外費用	
支払利息	5,540
コマーシャル・ペーパー利息	421
持分法による投資損失	2,900
為替差損	4,560
雑損失	4,647
営業外費用合計	18,068
経常利益	22,973
特別利益	
有形固定資産売却益	938
投資有価証券売却益	859
特別利益合計	1,797
特別損失	
事業構造改善費用	2,279
特別損失合計	2,279
税金等調整前四半期純利益	22,491
法人税等	8,653
少数株主利益	7,550
四半期純利益	6,288

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	512,858
売上原価	415,920
売上総利益	96,938
販売費及び一般管理費	1 90,585
営業利益	6,353
営業外収益	
受取利息	599
受取配当金	769
雑収入	1,529
営業外収益合計	2,897
営業外費用	
支払利息	2,936
コマーシャル・ペーパー利息	222
持分法による投資損失	3,210
為替差損	3,015
雑損失	2,233
営業外費用合計	11,616
経常損失( )	2,366
特別損失	
事業構造改善費用	2,001
特別損失合計	2,001
税金等調整前四半期純損失( )	4,367
法人税等	2,077
少数株主利益	2,345
四半期純損失( )	8,789

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	22,491
減価償却費	61,521
持分法による投資損益（は益）	3,751
引当金の増減額（は減少）	1,217
受取利息及び受取配当金	4,694
支払利息	5,961
投資有価証券売却損益（は益）	859
事業構造改善費用	1,367
有形固定資産売却損益（は益）	938
売上債権の増減額（は増加）	37,752
たな卸資産の増減額（は増加）	23,900
仕入債務の増減額（は減少）	29,832
その他	26,068
小計	31,929
利息及び配当金の受取額	4,539
利息の支払額	5,836
法人税等の支払額	13,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期貸付けによる支出	32,362
投資有価証券の取得による支出	6,067
投資有価証券の売却による収入	2,011
固定資産の取得による支出	72,922
固定資産の売却による収入	2,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	135
その他	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	41,294
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	46,000
長期借入れによる収入	6,797
長期借入金の返済による支出	15,260
社債の発行による収入	49,093
社債の償還による支出	33,557
自己株式の取得による支出	81
配当金の支払額	9,913
少数株主への配当金の支払額	4,295
少数株主からの払込みによる収入	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,712
現金及び現金同等物の期首残高	107,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,696

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

該当事項はない。

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

### 1. 連結の範囲に関する事項の変更

#### (1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、持分率増加により子会社となったヤシマ産業株式会社等2社について、連結の範囲に含めている。また、当第2四半期連結会計期間から、新規設立により子会社となったラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー等4社について、連結の範囲に含めている。

第1四半期連結会計期間において、住化エピソリューション株式会社は、当社と合併し解散したため、連結の範囲から除外している。また、当第2四半期連結会計期間において、スミトモ ケミカル ドイツュラント GmbH は、清算したため、連結の範囲から除外している。

#### (2) 変更後の連結子会社の数

120社

### 2. 持分法の適用に関する事項の変更

#### 持分法適用関連会社

#### (1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間から、新規設立により関連会社となったティーエスアグロ株式会社について、持分法の適用範囲に含めている。

#### (2) 変更後の持分法適用関連会社の数

37社

### 3. 会計処理基準に関する事項の変更

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

##### たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。

その結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が3,668百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2,230百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

#### (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による損益への影響はない。

(4) 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,096百万円減少している。また、損益への影響は軽微である。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

## 簡便な会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(たな卸資産の評価方法) 当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

## 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(原価差異の繰延処理) 当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べている。
(税金費用の計算) 一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,397,719百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,382,353百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p>																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">5,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,141</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導念書にかかる偶発債務</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">306,571百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当第2四半期連結会計期間末の債務残高は305,762百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当第2四半期連結会計期間末の債務残高は809百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	5,201 百万円	従業員(住宅資金)	1,078	その他	3,862	計	10,141	経営指導念書にかかる偶発債務	245百万円	工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー	306,571百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">5,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,882</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導念書にかかる偶発債務</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">272,065百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は271,489百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は576百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	5,563 百万円	従業員(住宅資金)	1,154	その他	4,165	計	10,882	経営指導念書にかかる偶発債務	86百万円	工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー	272,065百万円
日本アサハンアルミニウム㈱	5,201 百万円																								
従業員(住宅資金)	1,078																								
その他	3,862																								
計	10,141																								
経営指導念書にかかる偶発債務	245百万円																								
工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー	306,571百万円																								
日本アサハンアルミニウム㈱	5,563 百万円																								
従業員(住宅資金)	1,154																								
その他	4,165																								
計	10,882																								
経営指導念書にかかる偶発債務	86百万円																								
工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー	272,065百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
研究開発費	54,772 百万円
賞与引当金繰入額	9,024
退職給付引当金繰入額	2,188

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
研究開発費	28,068 百万円
賞与引当金繰入額	4,348
退職給付引当金繰入額	959

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	77,112 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,515
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	25,099
現金及び現金同等物	98,696

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,655,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	4,591

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,913	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,913	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	78,276	169,236	22,393	84,722	59,379	57,777	41,075	512,858	-	512,858
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	3,318	2,840	3,327	1,229	386	6	17,190	28,296	(28,296)	-
計	81,594	172,076	25,720	85,951	59,765	57,783	58,265	541,154	(28,296)	512,858
営業利益 ( は営業損失)	2,772	9,415	920	5,062	6,470	8,221	2,085	6,401	(48)	6,353

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	153,946	334,056	46,731	162,549	113,612	120,679	77,634	1,009,207	-	1,009,207
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	6,285	5,045	5,615	2,432	792	17	30,848	51,034	(51,034)	-
計	160,231	339,101	52,346	164,981	114,404	120,696	108,482	1,060,241	(51,034)	1,009,207
営業利益 ( は営業損失)	1,183	10,126	2,173	12,307	12,264	19,240	3,572	31,103	(94)	31,009

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「精密化学」で162百万円、「情報電子化学」で760百万円、「農業化学」で629百万円、「医薬品」で898百万円減少し、営業損失は、「基礎化学」で330百万円、「石油化学」で701百万円、「その他」で188百万円増加している。
- 5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で199百万円、「石油化学」で1,210百万円、「精密化学」で361百万円、「農業化学」で1,115百万円、「その他」で3百万円減少し、「情報電子化学」で1,792百万円増加している。なお、営業利益への影響は軽微である。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	348,503	129,604	34,751	512,858	-	512,858
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,062	4,179	6,447	50,688	(50,688)	-
計	388,565	133,783	41,198	563,546	(50,688)	512,858
営業利益（は営業損失）	349	4,687	2,295	6,633	(280)	6,353

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	694,692	247,780	66,735	1,009,207	-	1,009,207
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,211	7,755	13,319	97,285	(97,285)	-
計	770,903	255,535	80,054	1,106,492	(97,285)	1,009,207
営業利益（は営業損失）	9,866	15,467	4,808	30,141	868	31,009

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「日本」で3,668百万円減少している。

5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で1,291百万円増加し、「その他」で2,387百万円減少している。なお、営業利益への影響は軽微である。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	161,108	56,920	218,028
連結売上高	-	-	512,858
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4	11.1	42.5

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	314,709	110,337	425,046
連結売上高	-	-	1,009,207
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.2	10.9	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国、韓国、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更）」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で1,436百万円増加し、「その他」で2,407百万円減少している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	437.12円	1株当たり純資産額	465.21円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.81円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注)1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益金額(百万円)	6,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,937

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	5.32円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注)1 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失金額(百万円)	8,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	8,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,881

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はない。

2【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に、湧永製薬株式会社が被ったと主張する損害額89億83百万円についての一部請求として50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億90百万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社および湧永製薬株式会社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴している。なお、平成20年10月3日、湧永製薬株式会社は請求額を89億83百万円に拡張している。

(中間配当)

平成20年10月31日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	9,913百万円
一株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 文倉辰永 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。